

石井知章編著

日中の非正規労働をめぐる現在

御茶の水書房／2019年1月／288頁／4900円＋税



松戸武彦

本書は、非正規労働に焦点を当て、それを日中の比較という枠組みで検討した包括的研究成果である。収録された論考は、二〇一七年五月に行われた「第三回日中雇用・労使関係シンポジウム——非正規時代の労働問題」に参加した研究者たちの報告・論文である。内容構成としては、二部構成になっており、第一部が主に日本の非正規労働に関する歴史的展開と現状分析に充てられていて、第二部が中国における非正規労働を焦点とする労働問題を扱っている。そして、こうしたシンポジウムが企画される背景には、編著者が指摘するように両国の政治・社会体制の際立った相違にもかかわらず、世界の経済的覇権の一方を担うまでに急成長した中国の経済成長、およびその裏側に現存する影の部分があることはまちがいない。しかも、それが現に大いに成功しているように見える、社会主義社会の根幹にかかわる「支配の正当性」を問題化させる契機になっているという本書の指摘は現代中国研究にとって極めて重要な視点を提供していると言える。

その点で評者が興味深く読んだところは、編著者が「序」で述べている点である。つまり、こうした枠組みで取り上げようとした各論考の諸テーマに関して、日中の中で大きな隔たりがあったという記述である。それは、編著者によれば、非正規労働にまつわる問題が潜在的に抱えている政治的リスクを中国側が「慎重に回避した結果である」と指摘されている。しかし、このことは（社会）問題とは何かという、問題として設定されるものをめぐる社会の位相の相違を反映するものであり、より大きな文脈から検討される価値があるのだと考えられる。具体的には次のような認識のズレが初発の段階から生じていたようである。

まず、日本側は急速な経済成長を達成させ、現在も世界経済の牽引車として地位を明確にしている中国内部、その成長に不可避免的に随伴する経済格差、およびそれにまつわる社会不安は隠しようのない段階に来ており、この問題への対応無くしては中国社会のさらなる発展も展望できなくなってきたという認識を問

題意識の基底にしている。そして、こうした、格差社会の顕現化を象徴するものとして、「非正規労働者」としての農民工（出稼ぎ労働者）一問題が取り上げられるべきテーマの前提として挙げられてく

る。また、都市部においても急速な経済成長の過程の中で生じてきた、不安定就労を余儀なくされる派遣労働者に焦点を当てた雇用・労働条件の改善問題が新たな重要なテーマとしてあがって来ざるを得ないという認識があったと思われる。問題にアプローチするときの、こうした基本認識は、本書第一部に収められた論文の諸テーマに色濃く反映していると評者には見て取れる。つまり、日本側の論考は第一章「非正規労働の歴史的展開」（濱口桂一郎）で上記した二つのテーマ（出稼ぎ労働問題性と派遣労働の不安定性）を日本の歴史的展開の中で検討する。そして、現在の日本の雇用・労働状況とその問題性に即して後の章はほぼ後者、つまり派遣労働の不安定性をめぐる検討と議論に充てられている。その裏に

は日本のいまという時点で問題化するに値する現象や社会的局面が、中国という社会経済体制が相違する社会の中でどのように問題化するのか、あるいは問題化されないのかというグローバルな地平での比較という視野が内在されているに相違ない。

しかし、この点で編著者によれば、中国側から出てきた共通テーマはかなり異なったものであったという。つまり、非正規労働という一見同じ枠組みではあるが、提出されてきたものは、プラットフォーム経済、シェアリング経済、クラウド経済といった新しい雇用形態をめぐる諸問題を非正規労働という枠組みの中で検討、分析しようとするものであった。その意味で、彼らにとっては、二〇一〇年代からはつきりと姿を現し始めた新たな経済システムの形態とそこにおける雇用の在り方を問題化したいという意図にのっけているものであった。これは、日本でも中国社会の新しい現象として、すでに注目的になっている、インターネット予約配車、出前代行デリバリー

サービス、インターネット代行運転などの職種が基本的に非正規労働によって支えられている中国の現状に焦点を当てた問題化の在り方を示している。

したがって、中国側の主たる関心視角はこうした新たに表れてきた労働形態をどのように法的、社会的に位置付けていったらよいかに関する模索という方向に向かうことになる。事実、第二部の論考のうちで中国人研究者が担当した論考は全体としてこうした問題関心に支えられていることはまちがいない。この文脈から言えば新たに出現しつつある経済システムの根幹部分の在り方は不可避なものとして受け入れ、その上でこれから向けて社会制度を整備していくという方向性に問題を見ていと言っても過言ではないだろう。このような見方は、社会問題とは現状を見たいうえで、どのように適切な政策的展開が可能であるかがまさに「社会問題」であるという、いわば「問題感」に裏打ちされたものであるだろう。言い換えれば、日本側の問題意識は、不安定労働を起因とする雇用・労

働の在り方がどのような負の問題を社会に突き付けるのかという、ある種「素朴な」社会問題感に基盤があるのに対し、中国側のそれは、政策立案の可能性、適切性に力点を置いた、政策展開の困難性を問題にする次元が異なる問題感に基盤があると評者には感じられた。(もちろん、編著者が言うように政治的リスクの回避はまちがいにいくことは評者も同意している。)

この点で本書はこの違和感の顕在化には一読して成功していると断言できる。本書の成果はもちろん各論考の詳細で慎重な分析に負っていることは認めるところである。とはいえ、各論考を通読した時に感じる上述した違和感の存在は、日中社会経済体制の比較という以上に現代のグローバル社会の在り方とその中における中国の特異性を考えるときの極めて有益なとっかかりを提供している点で本書の最大の貢献だと評者には思われる。

この方向からみると、第II部第8章「雇用関係か協力関係か——インターネット経済における労使関係の性質」

(常凱・鄭小静) は興味深い論考である。この論考の基本的視座はインターネット社会の成立という技術的発展の段階が経済社会の変質を媒介として労使関係に対しても新たな局面を開いていくのではないかという点にあると考えられる。こうした、論点を扱う論考は日本の労使関係論にはあまり見られない視点である。事実、第I部には日本側に対応する同種の論考は存在しない。考えてみれば、日本において新しく浮上してきた職種多くは広い意味の非正規労働と密接に繋がっていると言つてよいだろう。しかし、こうした問題は、労働形態を裏打ちする社会経済システムの変容と連動させなければあまり生産的な議論ができないう意味で、従来の労使関係論などの枠組みではあまり扱われてこなかったのではないだろうか。この点でこの論考は新しい問題の性質を指摘したものと言えよう。

他方、日本側からの問題意識を中国の現状に充てて照射したものが、第II部第14章「法治」(Rule by Law) が引き起こ

す中国の労働問題——「城中村」の再開発と「低端人口」強制排除の事例から」(阿古智子)と第15章「中国の非正規労働問題と「包工制」」(梶谷懐)である。

前者は、昨今日本でも注目を浴びた「城中村」と呼ばれる都市周辺の、主に出稼ぎ的就労者が集住する地域が一斉に取り壊しの措置を受けた事例を取り上げている。日本では、このうち、特に北京市内の「城中村」で火災が起き、犠牲者が出た事件が新聞等で取り上げられたのを記憶している人が多くいると思われる。中国ではこのような地域に住む、低所得の人々を表題にあるように「低端人口」と呼ぶことがあるが、このような人々が集住する街区が街ごと取り壊される事例が後を絶たなくなっている。こうした事態にはもちろん反対の声が上がっているのは事実ではあるが、他方大方の「都市居住者」には歓迎される事態だという評価があるようである。本論考はこうした事態に、取り壊し、強制排除、生活の場の喪失、暫定都市戸籍者や(中国の文脈からいえば)不法滞在外稼ぎ者の

生活困難性という問題化系列とともに労働問題として問題の可視化を試みた点で興味深かった。

後者は、「包工制」という、独立業者が企業からの委託で労働者募集や管理の責任を負う雇用形態であり、制度を「タグ」としてその前近代性と中国における先端性の二重性に焦点を当てて分析したものである。この視点は、上述した日中の異なる二つの視座という点から見れば、この二つをまたがり、重ね合わせていく論考として注目すべきところである。評者の見解から言うと、中国の現状は、新しい（ポストモダンと言っても過言ではない）社会システムの在り方を、いわば先頭を走っているように見えている。そして、その時その新しさに中国の伝統性や社会主義社会の在り方が少なくとも親和的であり、順機能的な側面を多々持っているのではないか、そこにこそ従来の「先進諸国」を軽々と越えていく中国の経済的成功の根源があるのではないかと考えている。この点で梶谷論考は示唆的であった。最先端と古いタイプ

の共存という「まだらな発展」という現状把握はよりつめた検討を我々に投げかけている。

さらに、評者は社会学分野に仕事の拠点を据えているが、その点からいえば、第13章「非正規労働者の心理的志向性に関するモデルケース」（曹霞、崔勲、瞿皎皎）も興味深かった。本書は執筆者の研究分野の關係から法分野や労使關係分野からアプローチする論考が大半を占めるが、本論考は異色である。しかし、非正規労働者はその定義からして組織論的には多少ともアウトサイダー的位置を占めざるを得ない一群の人々をさすのであり、そこにこそ非正規労働の問題性の根源の一部があるのだから、こうした局面に直接アプローチをかける社会心理学的方向性は不可欠な分野であるだろう。そして、こうした社会心理的地平でもまた日中の相違と相同が見いだせるならば、グローバルな現象としての非正規化の持つ意味をより深いところで理解する手立てになる。

本書は二〇一九年に出版されている

が、元は二〇一七年のシンポジウムでの報告に依拠している。そして、二〇一七年から二〇一九年までのわずか足かけ三年は短い期間ではあるが、中国社会の大きな変動の期間でもあった。習政権による厳しい権威主義的国家の顕在化と経済減速可能性の表面化という、明らかにこれまで中国の方向性と異なる方向を中国社会は持ち始めているように見える。本書は、こうした変化を見極めるうえで、重要な知見を示しているように見える。